

社会的インフラを担う ヤマトグループ

1919年創業のヤマトグループは、宅急便をはじめ、それまで世の中になかった多くのサービスを創出し、今では社会的インフラを担う企業となりました。創業100周年の節目を越えた現在、お客様の期待・ニーズの多様化や、産業のEC化、総人口の減少と地域社会インフラの衰退、労働人口の縮小、気候変動と資源の減少など、事業を取り巻く環境は大きく急速に変化しています。そして、持続可能な社会の実現に向けて、企業による積極的な関与や課題解決の重要性がより高まっています。さらに、全世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、生活様式や流通構造の変化が加速しています。

このような環境下、ヤマトグループは、2021年4月よりグループ各社の多様な経営資源を結集したOneヤマト体制のもと、サプライチェーン全体への価値提供により、個人のお客様の利便性を向上させるとともに、変化に対応する法人のお客様の経営全体を支援していきます。また、サステナビリティの取組みをさらに強化し、社会的インフラを担う一員として、社会課題の解決に向けた「物流のエコシステム」の創出を推進します。これらを通じて、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現」に貢献し、持続的な成長と企業価値向上を実現していきます。

物流拠点*1

約**200**拠点

宅配便サービス国内シェア*2
(2020年3月期末実績)

第**1**位 シェア 42.0%

国内宅急便ネットワーク
カバー率 (2020年3月現在)

100%

EAZY CREW*3
(2021年1月現在)

1万人超

宅急便センター*4
(2020年3月現在)

約**3,700**拠点

従業員数
(2020年3月現在)

約**22.4**万人

宅急便年間取扱数量
(2020年3月期末実績)

約**17.9**億個

セールスドライバー
(2020年3月現在)

約**6**万人



*1 ベース店および営業倉庫

*2 国土交通省「宅配便等取扱個数の調査及び集計方法」をもとに算出

*3 EC商品の配送パートナー

*4 営業所数

目次

01 イントロダクション

- 01 プロフィール／編集方針
- 02 グループ企業理念
- 04 価値創造プロセス

06 マネジメントメッセージ

- 06 社長メッセージ
- 10 CFOメッセージ

12 経営戦略

- 12 中期経営計画「Oneヤマト2023」
(2022年3月期～2024年3月期)

20 重点施策

- 20 法人事業の強化
- 22 「ECエコシステム」の最適解の創出
- 24 データ戦略・イノベーション戦略の推進
- 28 サステナブル経営の強化
- 30 サステナブル中期計画2023
- 34 サステナビリティの取組み
 - 34 持続可能な社会の実現に向けた環境戦略
 - 37 社員がイキイキと活躍できる労働環境の整備
 - 39 事業継続を支える安全・安心施策

42 コーポレート・ガバナンス

- 42 取締役会議長と社外取締役による座談会
- 48 コーポレート・ガバナンス
- 56 取締役／監査役／執行体制

60 2020年3月期の事業概要

- 60 事業体制
- 61 組織図
- 62 パフォーマンスハイライト

64 財務セクション

- 64 10か年データ／業績ポイント
- 66 連結貸借対照表
- 68 連結損益計算書
- 69 連結包括利益計算書
- 70 連結株主資本等変動計算書
- 71 連結キャッシュ・フロー計算書

72 企業データ

- 72 グローバルネットワーク
- 73 会社情報／株式情報

見直しに関する注記

本レポートには、ヤマトホールディングス株式会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、過去の事実ではなく、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。さらに、これらの記述には経済情勢、消費者動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性が多く含まれています。このため実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

編集方針

ヤマトグループは、様々なステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を構築するため、法定開示のみならず、ステークホルダーにとって必要と考えられる情報を、迅速、正確かつ公正公平に伝達することを方針としています。本レポートは、経営戦略や事業概況、ESGへの取組みなど非財務情報を含めお伝えし、ヤマトグループについて総合的に理解を深めていただくことを目的としています。なお、ホームページにはより詳細な情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。